

第6回経営顧問会議 議事概要（案）

1. 日 時：平成27年1月9日（金） 14：30～16：30

2. 場 所：東京事務所 役員会議室

3. 出席者：

経営顧問会議委員

議長	吉川 弘之	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
	石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長 / 本田財団 理事長
	住田 裕子	弁護士
	柘植 綾夫	科学技術国際交流センター 会長
	細川 興一	日本政策金融公庫 代表取締役総裁
	向殿 政男	明治大学 名誉教授
欠席	田中 伸男	日本エネルギー経済研究所 特別顧問
欠席	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長
欠席	八木 誠	電気事業連合会 会長

原子力機構側出席者

	松浦 祥次郎	理事長
	齋藤 伸三	副理事長
	野村 茂雄	理事
	伊藤 洋一	理事
	南波 秀樹	理事
	上塚 寛	理事
	森山 善範	理事
	山野 智寛	理事
	吉田 信之	理事
	仲川 滋	監事
	小長谷 公一	監事
	田島 保英	戦略企画室長
	藤田 雄二	事業計画統括部長

4. 議 題：

- (1) 開会挨拶
- (2) 第5回経営顧問会議 議事概要（案）の確認
- (3) 集中改革の成果と今後の対応の概要
- (4) 福島第一原子力発電所事故への対応状況
- (5) 次期中長期目標・計画について
- (6) 意見交換
- (7) 閉会挨拶

5. 配布資料：

第6回経営顧問会議 議事次第

- 資料 6-1 第5回経営顧問会議議事概要（案）
- 資料 6-2 集中改革の成果と今後の対応の概要
- 資料 6-3 福島第一原子力発電所事故への対応状況
- 資料 6-4 次期中長期目標・計画について
- 参考 6-1 経営顧問会議委員
- 参考 6-2 原子力機構の役員

6. 会議概要：

会議では、まず松浦理事長から集中改革等の所感を述べ、山野理事から資料 6-2 に基づき集中改革の成果と今後の対応を説明した。次に、森山理事から資料 6-3 に基づき福島第一原子力発電所事故への対応状況を、伊藤理事から資料 6-4 に基づき次期中長期目標・計画の検討状況を説明した。これらを受けて、各委員から幅広いご意見及びご指摘を頂いた。

7. 主なご意見及びご指摘：

【機構改革について】

- 理事長による現場職員との、回数を重ねた、密度の高い直接対話は、特に若手職員のやる気や立ち位置の確認など、改革に魂を入れるためには非常に重要であり、ぜひ大事にしてもらいたい。
- トップと現場との直接対話は、改革の成果が定着するまで継続して頂きたい。このような品質管理マネジメント活動は人文科学的な価値があるため、機構の成果報告などでは科学的・学術的な成果だけでなく、このような活動の成果も載せてはどうか。

【原子力の安全性について】

- 国民の原子力の安全性に対して見る眼は、なお厳しいものがある。その中で、機構が毎年行っている報告会は、研究成果が中心で専門家向けになってはいないか。それとは別に、より一般国民の理解を得やすい発信の仕方も工夫してほしい。
- 「安全の思想」をきちんと確立する時期にある。安全はどうあるべきか、リスクとは何かを機構が中心となって出して、一般の人々にも理解してもらえる情報発信をしてほしい。
- 「安全の尺度」は人によって違う。リスクコミュニケーションをやるのであれば、「聞きコミュニケーション」も行い、一般の人々の立場に立って何に関心をもっているかを良く考えてほしい。
- 日本学術会議では科学技術のリベラルアーツという言葉を使っているが、その原子力

版として、「原子カリベラルーツ」の国民への振興を實踐して頂きたい。

- 日本の現状において、エネルギー源としての原子力技術を洗練させていくことが日本にとって重要な使命であることを理性的に判断すべき。
- 軽水炉の改良を含め、より安全な原子力発電体系を目指した努力を強く指向すべき。
- 安全研究は国の規制支援だけではなく、軽水炉を含め、規制を超えた原子力全体の安全研究が重要。

【原子力人材について】

- 廃炉等への貢献では人材確保が重要であるが、最近の大学における原子力分野の人材育成の現状を鑑み、機構でも若手採用や人材育成に力を入れて頂きたい。
- 研究開発は人材育成そのものである。機構では多くのプロジェクトを持っているので、これらを通じて人材を育てることが重要。
- 若い人にも原子力に対する大きな「夢」や「希望」を持たせ、幅広い分野から人材をとってほしい。
- 大学や原子力事業者と協力して、研究開発法人としての原子力人材育成の在り方について議論を深め、実行してほしい。
- 人材育成、研究開発、社会的に貢献する広い意味でのイノベーションを三位一体で進めることが重要。

【福島対応等について】

- 福島対応に増員した体制について、今後のマネジメントが大切。イノベーションにどのように結びつけるかが重要。
- 廃炉措置は福島を再興する上で必要な事業であり、世界でも必要とされている夢のある仕事。政・官・財そして研究者が一体となり国策としてやっていかなければならない。
- 廃炉自身の技術的な問題もあるが、最終的には放射線と人体への影響に帰着するので、ぜひ機構の立場でもきちんと押さえてほしい。

以上